

調査の概要

〔 I 〕 2013年漁業センサスの概要

1 漁業センサスの沿革

わが国における全漁業者を対象とした調査は、昭和22年の「水産業基本調査」、昭和23年の「漁業権調査」があるが、「漁業センサス」という名称で実施されたのは、昭和24年の「第1次漁業センサス」が最初で、その後、昭和29年に「第2次漁業センサス」が実施された。「漁業センサス」という名称は用いなかったが昭和33年に「沿岸漁業臨時調査」が実施され、それ以降「漁業センサス」は5年ごとに実施され、今回の2013年漁業センサスは第13回目の実施に当たる。

(注)2003年から調査実施年を示す西暦年を冠した呼称となった。

2 調査の目的

漁業の基本的生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業者の実態を総合的に把握し、漁業構造の改善等、水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的としている。

3 根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、漁業センサス規則（平成25年農林水産省令第46号）及び農林水産省告示（平成25年農林水産省告示第1846号）

4 調査の種類及び実施主体

調査の種類は、海面漁業調査、内水面漁業調査及び流通加工調査の3種類からなり、そのうち、海面漁業調査の一部である漁業経営体調査は都道府県が実施した。

その他の海面漁業調査（漁業管理組織調査、地域調査）、内水面漁業調査及び流通加工調査については、農林水産省が実施した。

5 調査の期日

平成25年11月1日

6 調査対象

海面漁業の漁業経営体を調査対象とした。

7 調査の系統

農林水産省 — 県 — 市 — 調査員

8 調査の方法

統計調査員が調査客体に対し調査票を配布し、記入後に回収する（自計申告調査）を基本とした方法により実施した。ただし、一部、調査員による面接聞き取り調査の方法をとった。

9 調査事項

巻末の調査票様式のとおり。

〔Ⅱ〕利 用 上 の 注 意

1 統計表の数値、符号

構成比については、小数点第2位で四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。
また、統計表における符号は次のとおりとする。

「－」 皆無又は該当数値なし

「…」 数値が得られないもの（計算不能）

「△」 比較減を表すもの

「0」 表章単位に満たないもの

「x」 調査客体数が少ないなど、秘密保護上統計数値を公表しないもの

2 その他

この報告書は、農林水産省が2013年漁業センサスの全国確報値としてまとめた中から、三浦市の海面漁業の調査結果を抜粋してまとめたものである。

〔Ⅲ〕 調 査 結 果 の 概 要

海面漁業調査

1 漁業経営体数

平成25年11月1日現在で実施した2015年漁業センサスの結果、本市の漁業経営体数は350経営体で、平成20年に実施した2008年漁業センサス（以下「前回」という。）の結果と比較すると、5年間で51経営体の減少となっている。

本市の減少率（12.7%）は、神奈川県（6.9%）を5.8ポイント上回っているが、全国の減少率（18.0%）と比べると5.3ポイント下回っている。また、本市の経営体数は、全国の0.37%、神奈川県（30.3%）を占めている。

【表1】 漁業経営体数の推移（全国・神奈川県・三浦市との比較）

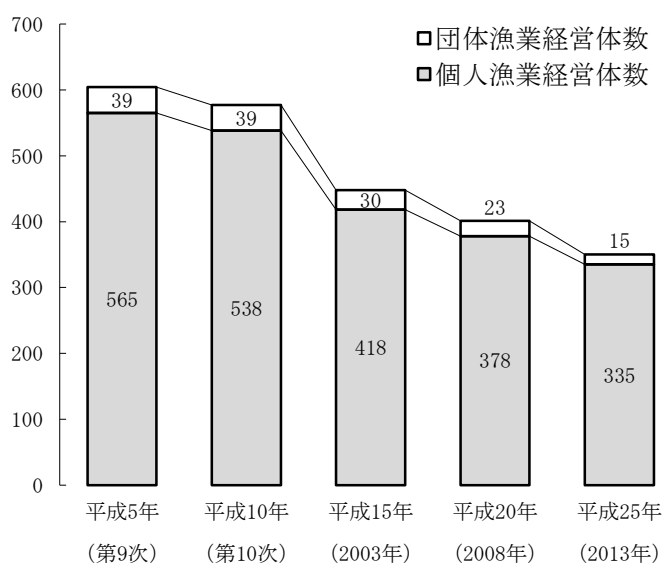
区 分	経営体数			増 減			増減率 (%)		
	全国	神奈川県	三浦市	全国	神奈川県	三浦市	全国	神奈川県	三浦市
9次(1993年)	171,524	1,745	604	△ 18,747	△ 156	△ 55	△ 9.9	△ 8.2	△ 8.3
10次(1998年)	150,586	1,618	577	△ 20,938	△ 127	△ 27	△ 12.2	△ 7.3	△ 4.5
2003年	132,417	1,358	448	△ 18,169	△ 260	△ 129	△ 12.1	△ 16.1	△ 22.4
2008年	115,194	1,243	401	△ 17,223	△ 115	△ 47	△ 13.0	△ 8.5	△ 10.5
2013年	94,507	1,157	350	△ 20,687	△ 86	△ 51	△ 18.0	△ 6.9	△ 12.7

(1) 経営組織別経営体数

経営組織別に経営体数を見ると、350経営体のうち個人漁業経営体は335経営体（構成比95.7%）、団体漁業経営体は15経営体（同4.3%）となっており、個人漁業経営体が全体の9割以上を占めている。

これを経営組織別の推移で見ると、個人漁業経営体は減少を続けており、第9次センサス（20年前）に比べ254経営体（対今回比42.1%減）、2003年漁業センサス（10年前）に比べ98経営体（同21.9%減）減少している。団体漁業経営体は、第9次センサスと比較すると24経営体（対今回比61.5%減）の減少となっている。

【図1】 漁業経営体数の推移



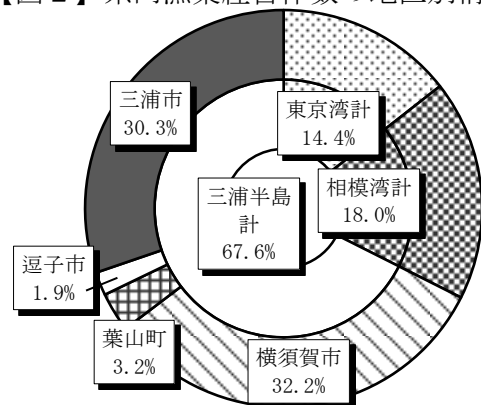
【表2】 経営組織別漁業経営体数

区 分	2008年		2013年			
	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
総 数	401	100.0	350	100.0	△ 51	△ 12.7
個 人 経 営 体 数	378	94.3	335	95.7	△ 43	△ 11.4
団 体 経 営 体 数	23	5.7	15	4.3	△ 8	△ 34.8
会 社	17	4.2	12	3.4	△ 5	△ 29.4
漁 業 協 同 組 合	3	0.7	—	—	—	—
漁 業 生 産 組 合	2	0.5	2	0.6	0	0
共 同 経 営	1	0.2	1	0.3	0	0

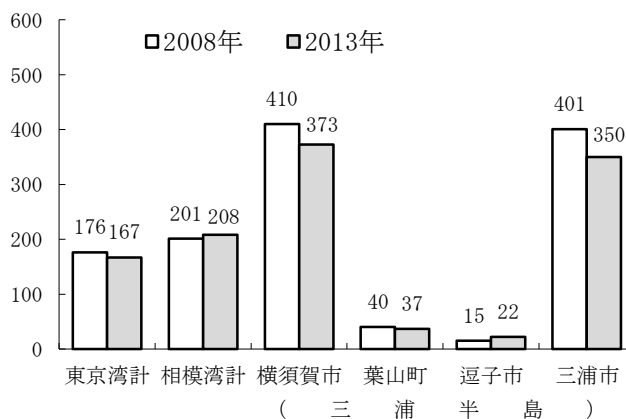
【表3】 県内市町別漁業経営体数

区 分	2008年		2013年		増減率 (%)	
	経営体数	個人漁業 経営体数	経営体数	個人漁業 経営体数	経営体数	個人漁業 経営体数
神奈川県合計	1,243	1,146	1,157	1,068	△ 6.9	△ 6.8
東京湾計	176	X	167	153	△ 5.1	…
川崎市	2	X	—	—	—	—
横浜市	174	X	167	153	△ 4.0	…
相模湾計	201	X	208	177	3.5	…
鎌倉市	40	39	41	41	2.5	5.1
藤沢市	22	18	23	19	4.5	5.6
茅ヶ崎市	19	13	17	11	△ 10.5	△ 15.4
平塚市	10	5	12	5	20.0	—
大磯町	17	14	20	16	17.6	14.3
二宮町	3	X	3	2	—	…
小田原市	43	X	41	36	△ 4.7	…
真鶴町	40	38	41	38	2.5	—
湯河原町	7	6	10	9	42.9	50.0
三浦半島計	866	810	782	738	△ 9.7	△ 8.9
横須賀市	410	382	373	348	△ 9.0	△ 8.9
葉山町	40	36	37	34	△ 7.5	△ 5.6
逗子市	15	14	22	21	46.7	50.0
三浦市	401	378	350	335	△ 12.7	△ 11.4
三浦市合計	401	378	350	335	△ 12.7	△ 11.4
南下浦地区計	162	154	134	128	△ 17.3	△ 16.9
上宮田	14	12	14	13	—	8.3
金田湾	56	53	44	41	△ 21.4	△ 22.6
松輪	73	73	60	60	△ 17.8	△ 17.8
毘沙門	19	16	16	14	△ 15.8	△ 12.5
三崎地区計	203	189	178	171	△ 12.3	△ 9.5
宮川	6	6	6	6	—	—
通り矢	36	35	32	30	△ 11.1	△ 14.3
三崎	27	16	22	18	△ 18.5	12.5
城ヶ島	31	31	27	27	△ 12.9	△ 12.9
二町谷	39	38	38	37	△ 2.6	△ 2.6
諸磯	49	48	42	42	△ 14.3	△ 12.5
小網代	15	15	11	11	△ 26.7	△ 26.7
初声地区	36	35	38	36	5.6	2.9
初声	36	35	38	36	5.6	2.9

【図2】 県内漁業経営体数の地区別構成比



【図3】 県内地区別経営体数の推移



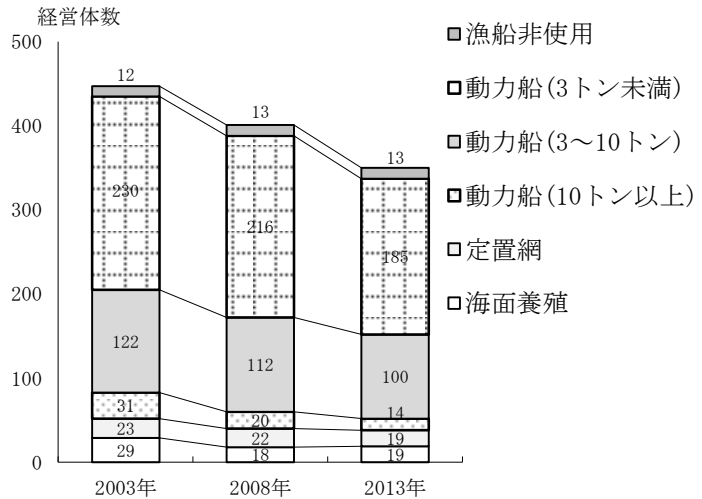
(2) 階層別経営体数

漁業経営体を階層別にみると、3トン未満の漁船の使用が最も多く、次いで3～10トンとなっている。

前回の結果と比較してみると、船外機付漁船で19経営体（対前回は11.7%減）、3トン未満と3～10トンでは12経営体減っており、減少率ではそれぞれ22.2%、10.7%となっている。

また、定置網を行っている経営体は3減少、海面養殖を行っている経営体は1増加となった。

【図4】階層別漁業経営体数の推移



(注)：動力船の使用は、調査日期日前1年間に使用した動力船の合計トン数

【表4】階層別漁業経営体数

区分	2008年	2013年			
	経営体数	経営体数	構成比(%)	増減	増減率(%)
漁業経営体数	401	350	100.0	△ 51	△ 12.7
漁船非使用	13	13	3.7	—	0.0
無動力船のみ	—	—	—	—	—
動力船	348	299	85.4	△ 49	△ 14.1
船外機付漁船※	162	143	40.9	△ 19	△ 11.7
3トン未満	54	42	12.0	△ 12	△ 22.2
3～10トン	112	100	28.6	△ 12	△ 10.7
10～30トン	9	9	2.6	—	0.0
30～100トン	2	2	0.6	—	0.0
100トン以上	9	3	0.9	△ 6	△ 66.7
大型定置網	7	6	1.7	△ 1	△ 14.3
小型定置網	15	13	3.7	△ 2	△ 13.3
海面養殖	18	19	5.4	1	5.6

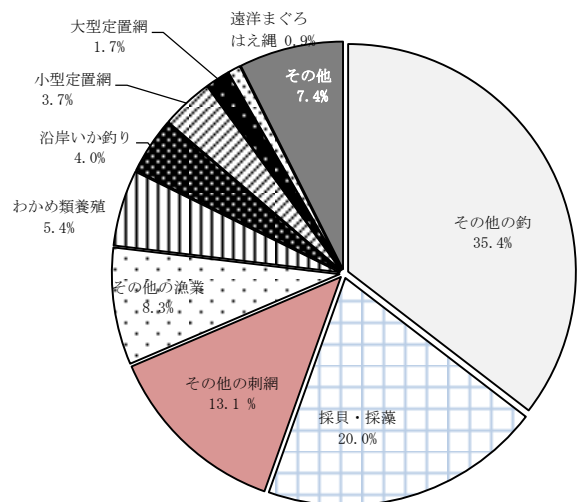
(注)：船外機付漁船は2008年調査より新設された。

(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別に経営体数をみると、「その他の釣」が124経営体（構成比35.4%）と最も多く、次いで「採貝・採藻」が70経営体（同20.0%）、「その他の刺網」が46経営体（同13.1%）の順となっており、この3漁業種類で全体の約7割を占めている。

これを前回と比較すると、減少数が多いのは、「その他の刺網」の42経営体（対前回は47.7%減）、逆に増加しているのは、「その他の網漁業」の14経営体（同280%増）となっている。

【図5】主とする漁業種類別経営体数の構成比



【表5】主とする漁業種類別漁業経営体数

区 分	2008年	2013年				
	経営体数	経営体数	構成比(%)	増減	増減率(%)	
漁業経営体数	401	350	100.0	△ 51	△ 12.7	
船 び き 網	1	3	0.9	2	200.0	
まき網	1	-	-	△ 1	-	
刺網	88	46	13.1	△ 42	△ 47.7	
大型定置網	7	6	1.7	△ 1	△ 14.3	
小型定置網	15	13	3.7	△ 2	△ 13.3	
その他の網漁業	5	19	5.4	14	280.0	
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄	8	3	0.9	△ 5	△ 62.5
	近海まぐろはえ縄	2	1	0.3	△ 1	△ 50.0
	その他のはえ縄	5	2	0.6	△ 3	△ 60.0
釣	沿岸いか釣	12	14	4.0	2	16.7
	ひき縄釣	3	1	0.3	△ 2	△ 66.7
	その他の釣	125	124	35.4	△ 1	△ 0.8
採貝・採藻	73	70	20.0	△ 3	△ 4.1	
その他の漁業	38	29	8.3	△ 9	△ 23.7	
海面養殖	魚類養殖	1	-	-	△ 1	-
	わかめ類養殖	17	19	5.4	2	11.8

(注)：2008年より「採貝」「採藻」は「採貝・採藻」に統合された。

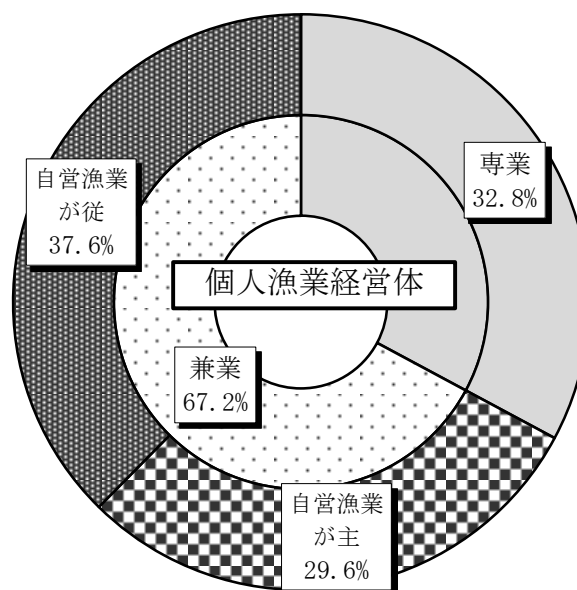
2 個人漁業経営体数

個人漁業経営体は、335経営体で、これを専兼業別にみると「専業」が110経営体（構成比32.8%）、「兼業」が225経営体（同67.2%）となっており、兼業が個人漁業経営体の約7割を占めている。

兼業のうち、「自営漁業が主」は99経営体（同29.6%）、「自営漁業が従」は126経営体（同37.6%）となっている。

次に、前回と比較をすると、「専業」は5経営体増加（対前回は4.8%増）している。一方、「兼業」は48経営体減少（同17.6%減）しており、「兼業」の内訳は、「自営漁業が主」が36経営体（同36.7%減）、「自営漁業が従」は12経営体（同8.7%減）の減少となっている。

【図6】専兼業別個人漁業経営体数の構成比



【表6】専兼業別個人漁業経営体数

区 分	2008年	2013年			
	個人漁業 経営体数	個人漁業 経営体数	構成比(%)	増減	増減率(%)
個人漁業経営体数	378	335	100.0	△ 43	△ 11.4
専業	105	110	32.8	5	4.8
兼業計	273	225	67.2	△ 48	△ 17.6
うち自営漁業が主	135	99	29.6	△ 36	△ 26.7
うち自営漁業が従	138	126	37.6	△ 12	△ 8.7

3 漁業就業者

漁業就業者数は709人で、これを就業状態別にみると、「自営漁業就業者」が426人（構成比60.1%）、「雇われ漁業就業者」が283人（同39.9%）となっている。

これを前回と比較すると、全体で100人減少（対前回は12.4%減）しており、就業状態別では、「自営漁業就業者」が51人減（同10.7%減）、「雇われ漁業就業者」が49人減（同14.8%減）となっている。

次に、漁業就業者を男女別にみると、男子が669人（構成比94.4%）、女子が40人（同5.6%）で、男子の割合が9割以上を占めている。

【表7】自営・雇われ別、男女別、年齢別漁業就業者数

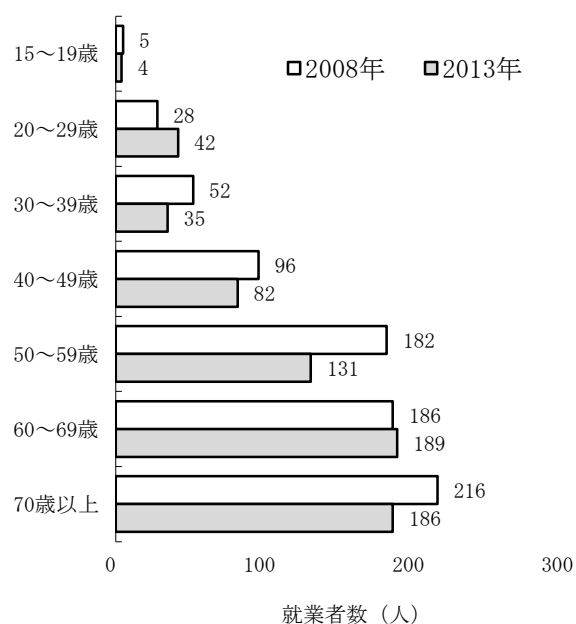
区 分	2008年	2013年			
	漁業就業者数	漁業就業者数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総数	809	709	100.0	△ 100	△ 12.4
自営漁業就業者	477	426	60.1	△ 51	△ 10.7
雇われ漁業就業者	332	283	39.9	△ 49	△ 14.8
男子計	765	669	94.4	△ 96	△ 12.5
15～19歳	5	4	0.6	△ 1	△ 20.0
20～29歳	28	42	5.9	14	50.0
30～39歳	52	35	4.9	△ 17	△ 32.7
40～49歳	96	82	11.6	△ 14	△ 14.6
50～59歳	182	131	18.5	△ 51	△ 28.0
60～69歳	186	189	26.7	3	1.6
70歳以上	216	186	26.2	△ 30	△ 13.9
女子計	44	40	5.6	△ 4	△ 9.1

男子漁業就業者を年齢階層別にみると、「60～69歳」が189人（同26.7%）と最も多く、次いで「70歳以上」が186人（同26.2%）、「50歳～59歳」が131人（同18.5%）の順となっており、「50歳以上」の割合が71.4%と、男子就業者の7割以上を占めている。

これを前回と比較すると、女子は4人減少（対前回は9.1%減）、男子は96人減少（同12.5%減）している。男子で増加しているのは、「20～29歳」の14人（同50.0%増）、次いで「60歳～69歳」の3人（同1.6%増）となっている。

沿岸、中小、大規模別にみると、「沿岸漁業層漁業就業者」は、426人（構成比97.2%）、「中小漁業層漁業就業者」は12人（同2.8%）となっている。

【図7】年齢別漁業就業者数の推移（男子のみ）



【表8】沿岸、中小、大規模漁業層別就業者数

区 分	2008年	2013年	
	漁業 就業者数	漁業 就業者数	構成比 (%)
総 数	477	426	100.0
沿岸漁業層就業者数	466	414	97.2
中小漁業層就業者数	11	12	2.8
大規模漁業層就業者数	-	-	-

(注)：2003年までは「沿岸漁業」「沖合・遠洋漁業」という区分であったが、2008年より「沿岸漁業層」「中小漁業層」「大規模漁業層」に変更されている。

4 漁船

経営体が平成25年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有管理していた漁船の総隻数は546隻で、これを種類別にみると、無動力漁船が11隻（構成比2.0%）、船外機付漁船が319隻（同58.4%）、動力船が216隻（同39.6%）であった。

これを前回と比較すると、全体で96隻減少（対前回比15.0%減）し、種類別で見ると、船外機付漁船が54隻減少（同14.5%減）、動力船も34隻減少（同13.6%）し、全体的に減少している。

【表9】漁船隻数

区 分	2008年	2013年			
	漁船隻数	漁船隻数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総 数	642	546	100.0	△ 96	△ 15.0
無 動 力 漁 船	19	11	2.0	△ 8	△ 42.1
船 外 機 付 漁 船	373	319	58.4	△ 54	△ 14.5
動 力 船	250	216	39.6	△ 34	△ 13.6
3 トン 未 満	67	51	9.3	△ 16	△ 23.9
3 ～ 10 トン	147	131	24.0	△ 16	△ 10.9
10 ～ 30 トン	13	11	2.0	△ 2	△ 15.4
30 ～ 100 トン	2	2	0.4	—	—
100 トン 以上	21	21	3.8	—	—

〔IV〕 調査結果の概要（地区別・年齢別等）

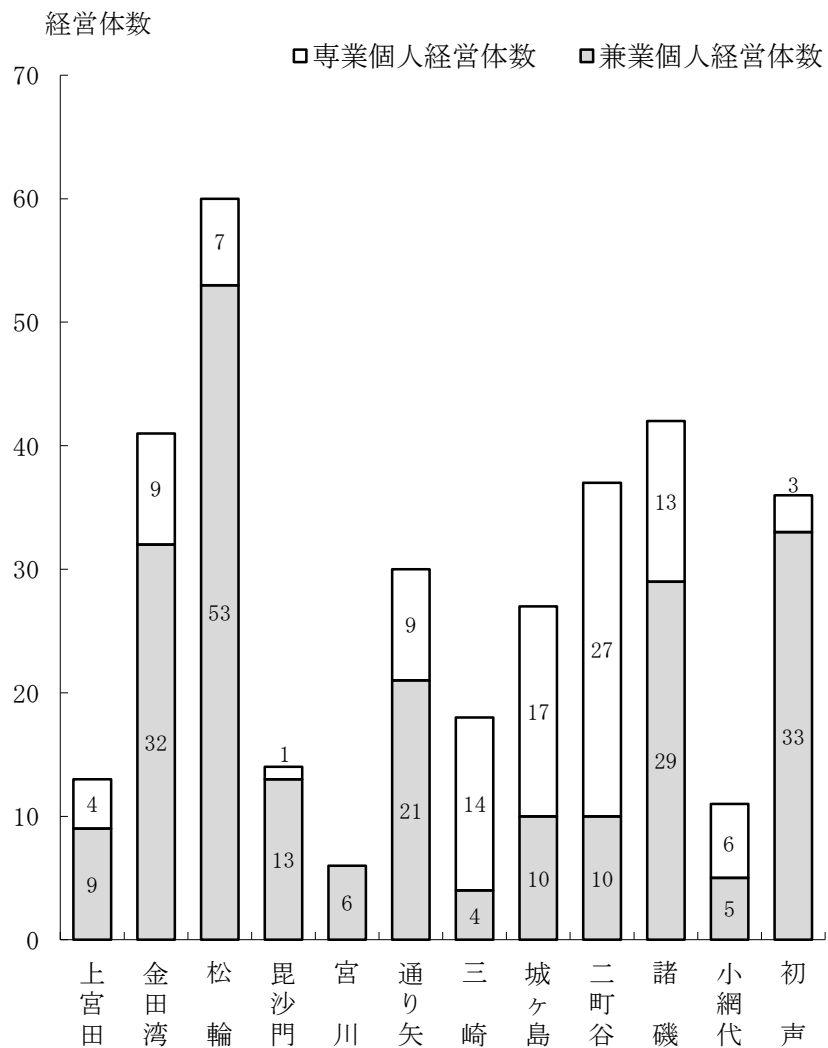
1 漁業地区別漁業経営体数



漁業地区別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数	構 成 比	区 分	漁業経営体数	構 成 比		
三 浦 市	350	100.0 %	三 崎 地 区	宮 川	6	1.7 %	
南 下 浦 地 区	上 宮 田	14		4.0	通 り 矢	32	9.1
	金 田 湾	44		12.6	三 崎	22	6.3
	松 輪	60		17.1	城 ケ 島	27	7.7
	毘 沙 門	16		4.6	二 町 谷	38	10.9
	計	134		38.3	諸 磯	42	12.0
					小 網 代	11	3.1
初 声 地 区	38	10.9		計	178	50.9	

2 個人経営体の専兼業構造



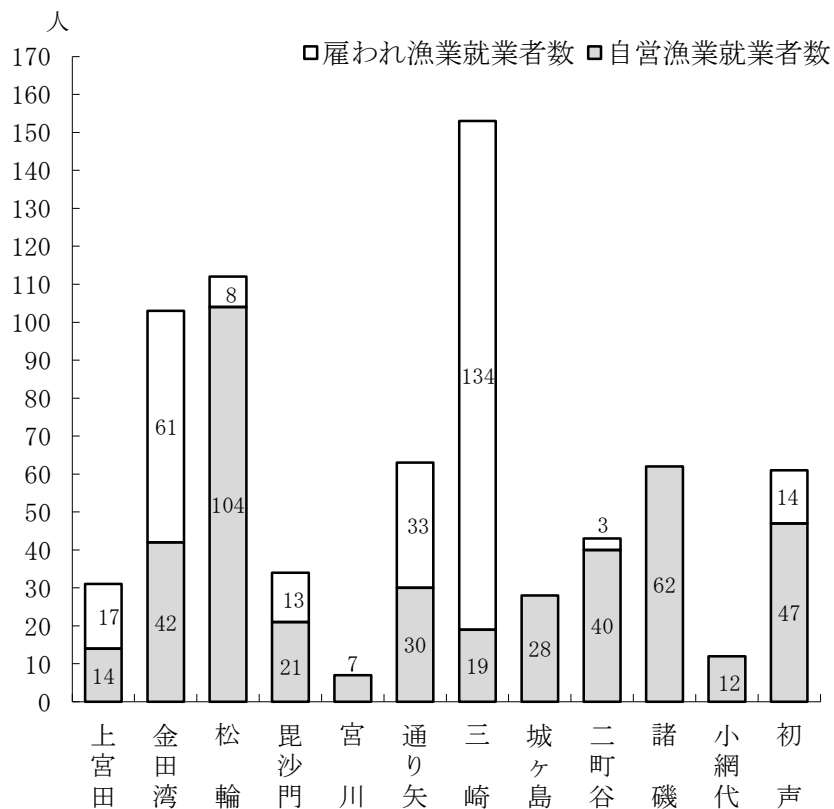
個人経営体の専兼業比率 (%)

三浦市	専業	32.8
	兼業	67.2
南下浦地区	専業	16.4
	兼業	83.6
三崎地区	専業	50.3
	兼業	49.7
初声地区	専業	8.3
	兼業	91.7

漁業地区別、専兼業別個人漁業経営体

区分	専業個人経営体数	兼業個人経営体数	計	
三浦市	110	225	335	
南下浦地区	上宮田	4	9	13
	金田湾	9	32	41
	松輪	7	53	60
	毘沙門	1	13	14
	計	21	107	128
三崎地区	宮川	-	6	6
	通り矢	9	21	30
	三崎	14	4	18
	城ヶ島	17	10	27
	二町谷	27	10	37
	諸磯	13	29	42
	小網代	6	5	11
計	86	85	171	
初声地区	3	33	36	

3 漁業地区別、漁業就業者の自営・雇われ構造



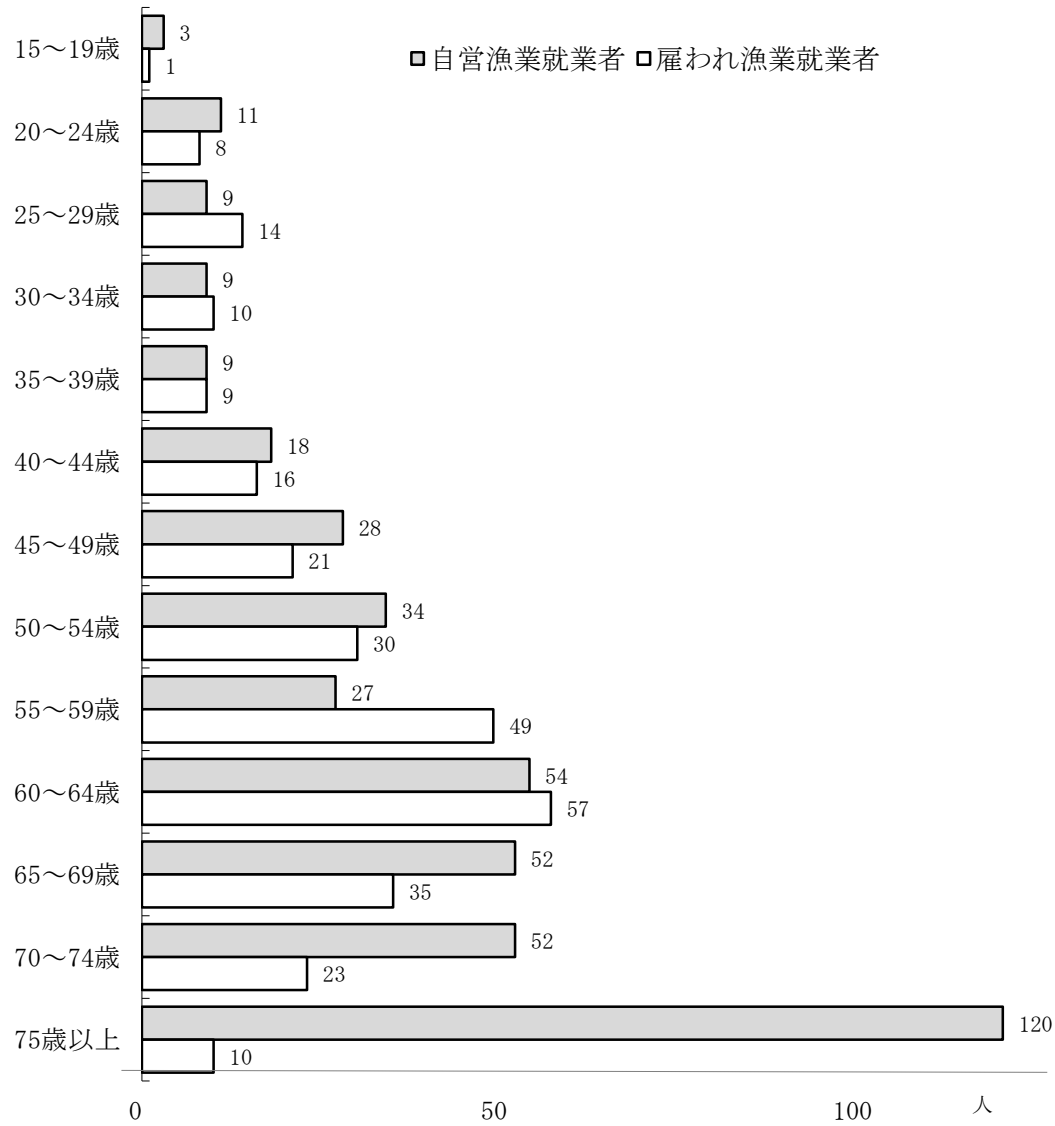
漁業就業者の自営、雇われの比率 (%)

	三浦市	南下浦地区	三崎地区	初声地区
自営漁業就業者	60.1	64.6	53.8	77.0
雇われ漁業就業者	39.9	35.4	46.2	23.0

漁業地区別漁業就業者数

区 分	自営漁業就業者数	雇われ漁業就業者数	計	
三 浦 市	426	283	709	
南 下 浦 地 区	上 宮 田	14	17	31
	金 田 湾	42	61	103
	松 輪	104	8	112
	毘 沙 門	21	13	34
	計	181	99	280
三 崎 地 区	宮 川	7	-	7
	通 り 矢	30	33	63
	三 崎	19	134	153
	城 ケ 島	28	-	28
	二 町 谷	40	3	43
	諸 磯	62	-	62
	小 網 代	12	-	12
計	198	170	368	
初 声 地 区	47	14	61	

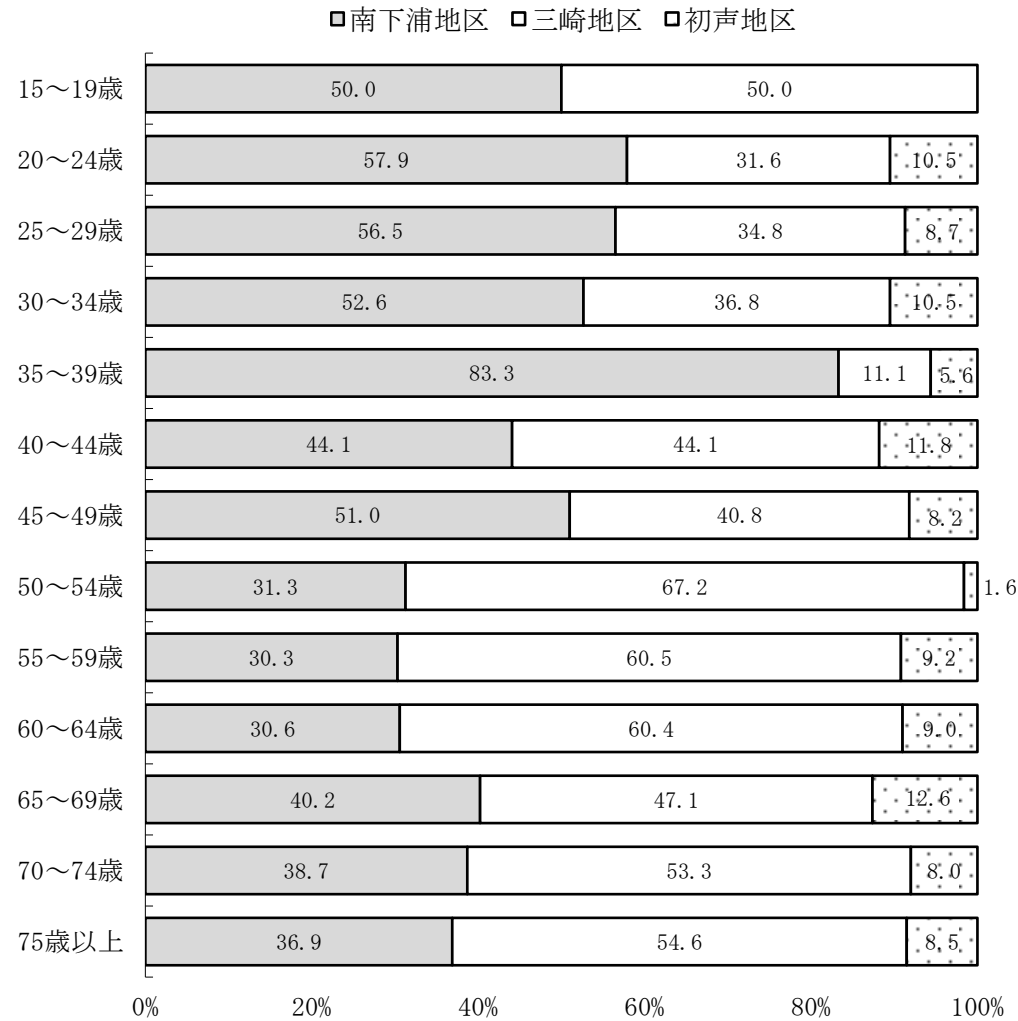
4 年齢別、自営、雇われ別、漁業就業者の年齢構造



年齢別、自営、雇われ別、漁業就業者数

区 分	自営 漁業就業者	雇われ 漁業就業者	計	構成比 (%)
総 数	426	283	709	100.0
15～19歳	3	1	4	0.6
20～24歳	11	8	19	2.7
25～29歳	9	14	23	3.2
30～34歳	9	10	19	2.7
35～39歳	9	9	18	2.5
40～44歳	18	16	34	4.8
45～49歳	28	21	49	6.9
50～54歳	34	30	64	9.0
55～59歳	27	49	76	10.7
60～64歳	54	57	111	15.7
65～69歳	52	35	87	12.3
70～74歳	52	23	75	10.6
75歳以上	120	10	130	18.3

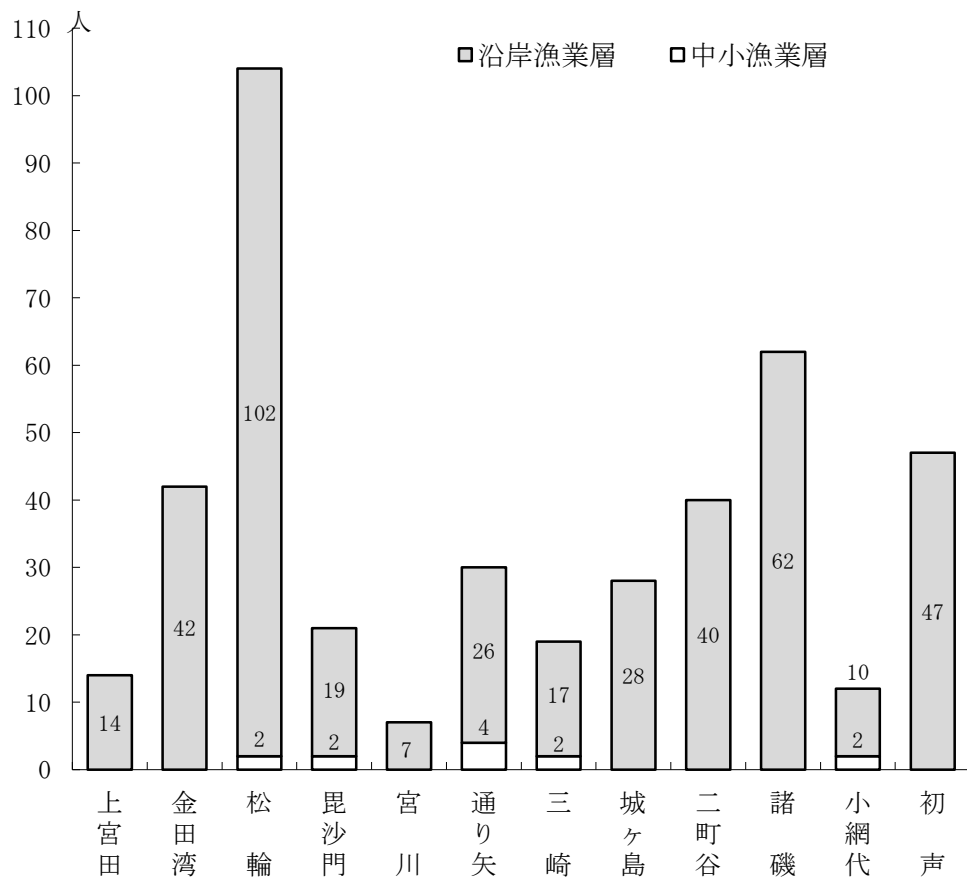
5 年齢別漁業就業者の3地区別構成比



3地区別年齢別漁業就業者数

区分	三浦市	南下浦地区	三崎地区	初声地区
総数	709	280	368	61
15～19歳	4	2	2	-
20～24歳	19	11	6	2
25～29歳	23	13	8	2
30～34歳	19	10	7	2
35～39歳	18	15	2	1
40～44歳	34	15	15	4
45～49歳	49	25	20	4
50～54歳	64	20	43	1
55～59歳	76	23	46	7
60～64歳	111	34	67	10
65～69歳	87	35	41	11
70～74歳	75	29	40	6
75歳以上	130	48	71	11

6 漁業地区別、漁業就業者の沿岸、中小、大規模漁業層別構造



漁業就業者の漁業層別比率 (%)

	三浦市	南下浦地区	三崎地区	初声地区
沿岸漁業層	97.2	97.8	96.0	100.0
中小漁業層	2.8	2.2	4.0	-

漁業層別漁業就業者数 (個人漁業経営体：自営漁業のみ)

区分	沿岸漁業層	中小漁業層	大規模漁業層	計
三浦市	414	12	-	426
南下浦地区	上宮田	14	-	14
	金田湾	42	-	42
	松輪	102	2	104
	毘沙門	19	2	21
	計	177	4	181
三崎地区	宮川	7	-	7
	通り矢	26	4	30
	三崎	17	2	19
	城ヶ島	28	-	28
	二町谷	40	-	40
	諸磯	62	-	62
	小網代	10	2	12
	計	190	8	198
初声地区	47	-	-	47